

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 3 年度(2021 年度)第 2 回豊中市同和問題解決推進協議会		
開 催 日 時	令和 3 年(2021 年) 1 1 月 2 6 日 (金) 午後 7 時～午後 9 時 1 0 分		
開 催 場 所	人権平和センター豊中 2 階大集会室	公 開 の 可 否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ 不可 ・ 一部不可
事 務 局	人権政策課 教育委員会事務局 学校教育課	傍 聴 者 数	0 人
公開しなかつた理由	—		
出席者	委 員	ト田会長、若槻委員、長倉委員、岩槻委員、宮前委員、酒井委員、重本委員、西田委員、中田委員、松村委員	
	事 務 局	【人権政策課】 山本人権文化政策監、堀山参事兼人権政策課長、佐津川主幹兼人権平和センター館長、澤坂主幹、阪口係長、吉川主査、塩谷 【教育委員会事務局学校教育課】 花山主幹	
	そ の 他		
議 題	1. 同和行政基本方針について 2. 差別事象の報告について 3. その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

開会

○会長 案件 1 にも関わる内容のため、案件 2 から進める。

案件 2. 差別事象の報告について

・事務局から案件 2 について説明した。これまでも意見のあった総合計画審議会における発言については、発言者から新たに聞き取り等はできておらず、現時点で報告できる内容はないこと、引き続き対応し、検証内容がまとまれば改めて報告することを伝えた。

○委員 総合計画審議会の事案について、その後何もないということだが、市からどのような働きかけをしてきたのか具体的に聞きたい。

●事務局 発言者に対して、総合計画審議会の事務局である経営計画課と連名で、お会いしたい旨と質問書を 2 度郵送した。

○委員 リアクションがないということだが、今後どうするつもりか。

●事務局 発言者に発言の真意を再度確認することは必須と考えている。手紙等の手段も含めて、引き続きアプローチしていく。

○委員 発言者にどう変わっていったほしいのか、どの辺りを獲得目標としているのか見えてこない。発言者に話し合いのテーブルについてもらい、どこがいけなかったのか、どう変えていったらいいのか、今どのような気持ちでいるのかなど、突っ込んだ話し合いをしてほしいと思っている。市はどう考えているのか。

●事務局 市は、これまでに発言者から、「部落」を「小さな集落」「貧しい集落」という意味で使ったと聞き取りしている。しかし、審議会の場で発言を周りがどう受け取ったかなど、理解を促していく必要があり、聞き取りの中で、「同和問題は終わった問題である」との言葉もあったため、資料等を送り、今もある問題であることを伝え、同和問題への理解を促している。

○委員 時間がかかり過ぎている。そして、この先も分からない。市はどこに問題があったのか、なぜここまで滞っているのか、現状どう分析しているのか。

●事務局 発言のあった審議会の場において、事務局の気づきなどにより、発言者がどう

いった思いを持って話したのか他の委員にきちんと説明できていれば、このような状態ではなかったのではないかとということが1点ある。そこまでの聞き取りができず、気づきがない状態で、審議会の場で終わったことにしてしまったことが2点目。今後そういった事象に接した時に適切な対応が取れるようにという課題がある。引き続き、発言者へのアプローチを続けていく。

○委員 前回も話したように、私は発言者とお会いした。その時に発言者は、「集落の意味ではなく、歴史の授業で習った土農工商の部落です」と私には話した。今後アプローチする際は、そのことをふまえてもらいたい。

●事務局 そのお話をふまえて発言者に質問書を送っている。当然、その経過も含めて発言者にアプローチしていく。

○委員 当事者が発言したことが1番の問題だが、その場にいた市の職員が気づかなかったことがすべてを遅らせている。今もそういう状況にあるのではないかとということを指摘しておきたい。

○会長 この件は、市の体制や意識、認識の問題と、当事者にどのように気づきを促すかという問題、この2つが絡み合っていて進んでいる。前に進め、経過を報告いただきたいが、あまり滞る場合は、この協議会としても考えて動くことが必要になってくるのではないかと思う。

もう1件のこども園での発言について、ご意見、ご質問等お願いしたい。

○委員 こども園で起こったことについて、こども園全体で研修等の取組みを進められていることが分かった。一方で、これは、こども園だけの問題ではなく、学校でもこういったことが起こらないとも限らないと思った。こども園でこういう事件が起こったことをどう考えるかは、こども園だけに留めるのではなく、小中学校においても議論、研修していくべき内容だと感じた。

●事務局 学校の教職員向けには、初任者研修においてすべての教職員が同和問題について学ぶ回を必ず設けている。管理職である新任の校長、教頭に対しては、学校教育課人権教育係において研修を行っている。研修によってどこまで理解できているかということがあるため、各学校において、部落問題、同和問題について考える研修に取り組むよう、校長に対して設定をお願いしている。

また、差別的なことが学校で起こった場合は、すぐに人権教育係に報告することになっている。報告を受け、指導主事が学校へ行き、指導・助言を行う体制をつくっている。そういったことが起こらないよう、年に何回か、校長会議において、防止の観点で研修

している。もし、起こったときは、傷つく子どもや保護者がいることを常に考え、すぐに対応するよう伝えている。

○委員 学校でいろいろ取り組んでいることは分かった。今回のこども園の件は、一般的な研修ではなく、豊中で、身近で起こっている、職員がそういった発言をしていることをどう捉えていくのかという意味での研修が必要ではないか。豊中で実際に起こったことをテーマにした研修は、こども園だけではなく、学校でも必要ではないか。部落問題を知らない、よく分かっていない教員が増えている中、身近で起こっている差別事象をテーマにすると、ぐっと引きつけられる面があるのではないか。そういった研修が学校でも行われるべきではないかと思う。

○委員 今回の発言者は臨時採用の職員ということであり、同和行政基本方針の啓発にも関わってくると思う。発言者は、学校教育や友人関係などいろいろな発達段階において部落問題との出会いがあったのかもしれないが、大人になり、公立園の職員の立場にある中でこの発言をしたことは、部落問題に対する認識に問題があったということである。それは、豊中市の人権啓発の薄さ、不徹底さが表れたものであり、とても残念である。この後の同和行政基本方針の議論では、市民に人権文化の意識が根づいていくよう、方針の中で確立してほしいと思っている。

差別事象の報告内容は、いつも後手に回っている、いい報告がない。昔、中学校で差別発言があった際、地域の子どもが指摘し、学校全体でそのことを取り上げ、差別に関わる表現活動として部落問題に関する劇をすることになった。配役は公募だったが、発言者自身も参加したいと申し出て、劇で演じることによって気持ちに変容していった。劇を終えた子どもたちが感想を述べる中で、その発言者は、誰に指摘された訳でもなく、自分がかつて発言したことを振り返り、今つらい思いをしていることや劇に参加して仲間ができてよかったと述べた。市の研修においても、参加者自身が、自分にも差別的な考えがあったが研修などを通して気づきがあったというような報告を聞けるように頑張してほしいと思っている。

○委員 職場として年に1回部落問題の研修をしたとしても、臨時職員の在任中にあたらない可能性がある。非正規雇用の人たちの職員研修をどうしていくのかということに関わる。公的な立場として数か月であっても職場にいるのだから、基本的なことはしておかないと同じことを繰り返すのではないか。数か月単位で来る非正規雇用の人たちに対する研修や体制を正規雇用者の枠組みとは別で考えていく必要があるのではないか。

○会長 保育や幼児教育の専門として、豊中市立のこども園とも研修等でかなり関わっている中で、今回の話を聞いて驚いたと同時に、やっぱりそうかとも思った。こども園の職員数は多く、臨時職員もあり、流動的である。その中で、これまでの実践の蓄積や、

実践を支えている考え方が継承されきっていないということが今回の件ではっきりした。また、今回は、その意識を持っている職員がいたからその日のうちに対応できたというところもある。先ほど委員から発言があったように、臨時的に数か月でも働く人が、どういう研修を受けて入職していくのかについて、こども園やこども事業課でも考えていると思うが、この協議会としてもそこを充実させて徹底してほしいということは申し入れておきたい。

案件 1. 同和行政基本方針について

・事務局から案件 1 について説明した。

○委員 当事者として、地元の意見も含めていくつか提案したい。まず、この基本方針を改定するにあたって心得てもらいたいことは、部落問題をめぐる状況が以前と比べて様変わりしていることが一つ。その様変わりしている状況から、2018 年にこの協議会から「同和問題の解決を図るための具体的な教育・啓発の進め方について」答申したことが一つ。最後に、豊中市の同和行政は、これまで、答申を受け、基本方針を出し、推進プランを出すという流れで推進されてきたこと。今回の改定にあたって、この 3 点を大前提としてもらいたい。

特に、この協議会が出した答申を市がきちんと尊重して取り組んでいくために、今回改定する方針を市としての決意表明的なものにしてほしい。2018 年にこの協議会が出した答申の前に出された答申は、豊中市同和対策審議会が 2003 年に出したものである。同和行政基本方針は、さらに前の 1998 年に出した答申をふまえて策定されたと聞いている。年月を考えると、この先、答申を出したり、基本方針が改定されることはない可能性がある。あったとしても、ものすごく先になると思うので、今回の方針に、市として部落問題の解決に関わる基本的な考え方をもっと明確に、しっかりした内容を明記してもらい、20 年後でも 30 年後でも通用する内容にしてもらいたい。「改定の趣旨」にあるように、今後の人権行政の礎になる内容としてもらいたい。

○委員 資料 1-1 の 7 ページ「2) 団体との連携」に、「同和問題の解決をはじめ、さまざまな人権擁護活動を進めてきた団体と」とある。同和問題を語る、進めるにあたっては、当事者団体は抜いてはならないものだと思うので、「当事者団体」は入れてもらいたい。現在の方針には、協力関係として「豊中市同和事業促進協議会」が記されている。現在、とよなか人権文化まちづくり協会は、市とパートナーシップの関係にある。あやふやなどこの団体がよく分からない書き方ではなく、どういう団体とパートナーシップを組んでどうしていくのかということを当事者もふまえて入れてもらいたい。

全体として、全国的に出す方針ではなく、豊中の基本方針なのだから、豊中の事例など豊中らしさを出してもらいたい。また、市民に知ってもらうためには、分かりやすい

ものにしていかないといけないのではないか。方針をかみ砕いたものが必要ではないか。

- 委員 資料 1-1 の 5 ページ上から 3 行目に、「総合的な視点をもって整理する」とある。現在の方針にも同じ文章がある。20 数年経って、整理できていないのか。この 20 数年間にどのように整理されて変わってきたのか、そしてそれがどう点検、見直しに繋がっていくのかもう少し丁寧に書いてほしい。

また、5 ページ「Ⅳ.施策の基本的方向」の「1) 人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」に「同和問題についての学校での学習機会」について記載があるが、これは子どものことなのか大人も含めてなのか。学校での学習機会というと子どもが対象だと思うが、これに続く文章の「以前に比べて減少しており、同和問題を学んだ経験のない人が増えている」は大人が対象となる。表現があいまいなので、両方を示すのであれば、「子どもの時は同和教育を受けていないし、大人になり社会教育においても同和問題を学習していない」というように分かりやすく書くよう見直してほしい。

次に、その 5 行目に「学校での学習経験によらず」とある。「のみならず」なら分かるが、「よらず」とはどういう意味か。また、最後が「世代交代にも対応していくものとする」という書きぶりは他人事で無責任な表現ではないか。「世代交代にも対応していく」ときっぱり言い切してほしい。あやふやな表現で逃げたり、断定を避けたりしては、同和教育はできない。

- 委員 前回の会議で、国勢調査を利用した地域の調査はできないとの回答があった。しかし、大阪府は府内市町村の協力により国勢調査を使った地域の実態調査をしている。3 月の方針改定までに期間的にはタイトだが、今から調査をするのではなくて既にある調査なのだから、その分析ができる研究者に関わってもらえばできる話である。先ほどの委員の発言にもあったように、次に見直すのが何年後かと考えたら、今見直す時に、どのような世帯が流入してきて混住が進んでいるのかなど、地域の実態を調査しておく必要がある。国勢調査を利用すれば、校区単位ではなく 30~40 世帯のブロックで数字が出てくる。大した予算取りせずに行える貴重な調査である。方針を見直す機会を逃さず、調査から導き出されることは方針に入れるべきではないか。

「Ⅲ.基本視点」に入る内容だと思うが、差別の交差性と言われている部落問題の中でジェンダーや障害など、より複合的な困難を抱えてしまう人たちへの視点は必ず盛り込むべきだと思う。

- 委員 先ほども意見があったように、せっかく市として出すのだから、豊中でこれまでやってきたことの成果をふまえて次に向かっていくというような、豊中らしさとなる具体の話があるといい。

質問として、お金のかからないような話が並んでいるが、財政的にこういうことを推進するということは基本的にはないと考えているのか。

また、具体的な差別がなくなってきたという書き方にも抵抗がある。物理的、具体的な差別も、心理的な差別も残っているはずなので、書き方を工夫できないか。もう一つ、若い世代ほど同和問題を知らないということは事実だが、そう書いてしまうと、若い人の方が差別しがちであると捉えてしまうように思う。実際にはそんなはずはないので、若い人たちの問題というような書き方にも抵抗がある。

- 委員 資料 1-1 の 6 ページ「Ⅴ.推進体制の充実」の「1）庁内の推進体制」に「同和問題を他のさまざまな差別や人権問題とも重ね合わせながら」とある。具体的に、障害者への差別や子どもに対する差別、ヘイトスピーチなど現実的に起こっている事象を取りあげて表現してはどうか。

最近、市が府内の中核市として初めて児童相談所を設置するとの報道があった。虐待の問題に取り組むという市長メッセージは、潜在的に困っている人や悩んでいる人に対する励ましにも繋がったと思う。同和行政基本方針についても、久しぶりの改定にあたって何が一番アピールしたいところなのか、大きなポイントが分かるように、市長からの発信があるとよいのではないか。

また、教育・啓発については、やはり学校現場が軸になる。子どもが興味を持てるようにイラストを入れた冊子や副読本、動画といった時流に合わせた工夫をしながら進めていてもらいたい。

- 委員 平成 10 年(1998 年)にできた現在の方針と今回の案を見比べてみて、先ほど意見があったように、20 数年経って、何が、どこが変わったのかと感じた。1998 年にできた方針はよくできている。1998 年というと法律が切れる前であり、切れる前に切れた後のことを考えて、こうあってほしいという期待を込めて作られたのだと思う。また、1998 年は、2001 年から新しい学習指導要領により、「生きる力」をさらにつけていく、学校 5 日制が始まる、総合的な学習が始まるという、今までの教科、縦軸ではなく横串でやっという新しく変わろうという時期だったと思う。そういった中で、行政方針であるが、資料 1-2 の 5 ページにあるように、「学校、幼稚園、保育所においては、子どもの「生きる力」の育成を人権尊重を基盤にした」と大事な文言が書かれている。新たにカリキュラムが変わるということで、そこをうまく捉えて、教科・領域はいろいろあるけれどもその根底をなすものが人権教育・同和教育であるということが見事に書かれている。この文言は今回改定するものにも位置づけてほしい。というのも、この方針に書かれていることが 20 数年間、現実にはできていないからである。

団体との連携については、先に意見があったように、当事者団体やとよなか人権文化まちづくり協会は明記してほしい。差別事象が起こったときに、それをいい方向に、学びの場に変えていくためには、当事者団体やとよなか人権文化まちづくり協会とともに取り組んでいく必要がある。

あと、市民団体として 50 年続いている豊中市人権教育推進委員協議会についても明記

してほしい。人権教育推進委員協議会の多くを担うPTAの意識は低調であり、同和行政、教育・市民啓発の低調さに関連していると思う。低調だからやめようということではなく、後押しする意味でも方針に明記してほしい。

同和問題の解決に向けて真剣に論議している当事者や関係団体を「団体等」とするのではなく、具体的な名称で記してほしい。

○委員 2018年にこの協議会が出した答申には大事なことがたくさん書かれているので、引用、抜粋してもっと活用してほしい。

○委員 今日出た意見は最終的にこの基本方針に位置づくと思うが、完成前に確認することはできるのか。完成前に再度会議は開かれるのか。

●事務局 改定にあたっては、市の部長級職員で構成する人権行政推進本部へ諮り、パブリックコメントを実施するという工程がある。今年度中に改定するには、1月にはパブリックコメントを実施する必要がある、日程的に再度皆さんにお集まりいただいて審議することは難しい。委員の皆さん個々のご意見としてではなく、会長から協議会としてのご意見をまとめていただき、行政案としてどこまで盛り込むのか精査させていただきたい。会長と相談のうえ、行政としてどのように反映したのかメール等で委員の皆さんに見ていただけるようにしたい。

○会長 意見の中で、豊中らしさということが一つ大きなテーマとしてあった。それを具体的にどの辺りにどのような形で盛り込んでいくのか。教育については、学校、幼稚園、保育所、認定こども園など、すべての生活の中に人権保育、人権教育、特に同和教育があるのだとの考えは、豊中が伝統的に大事にしてきた、していきたいと思ってきたことである。そこをきっちりと位置づけていくことが重要であり、豊中らしさの一つである。また、当事者団体との連携について話があったが、市民が中心となって担ってきた、そこに行政も一緒になって取り組んできたところも豊中らしさである。答申を生かす意味でも、どの辺りかまたご意見いただきたい。

○委員 資料1-1の3ページに市民意識調査についての言及があるが、非常に少ないので、豊中の課題や現状認識をもっと入れてほしい。前回の会議でも発言したが、意識調査の結果として、差別発言に出会った時に、「そのとおりと思った」「そういう見方もあるのかと思った」と答えた人が7割おり、そういった認識は大きな課題だと感じているので、そこは盛り込んでほしい。

5ページの「1）人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」の内容は抽象的すぎるので、もう少しふみ込んで言及する方がいい。1998年の方針を見ると、「自己啓発」「自己解放」という言葉がある。今回の案では消えているが、改めて入れてもらいたい。

また、部落問題学習の根本を考えると、学習を通して自分の差別性などに気づき、これからの生き方を考えていくことだと思う。部落問題を単純に学ぶのではなく、学習を通して人としての生き方を学ぶ、豊中のまちづくりに自分たちがどう参加するかを考えるという視点が教育の中に必要ではないか。

団体との連携については、人権教育推進委員協議会の話があったが、豊中市人権教育研究協議会は「研究団体等」に該当するのだと思っている。協働とパートナーシップという言葉は抽象的であり、具体的にどのように取り組んでいくのか、また、NPOや研究団体等は具体的にこういった団体と考えているのか聞きたい。

●事務局 団体等については、とよなか人権文化まちづくり協会や豊中市人権教育推進委員協議会、豊中企業人権啓発推進員協議会、世界人権宣言豊中連絡会議などを意識して書いている。

○会長 5ページの「1）人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」について各委員の意見を総合すると、同和問題の学習機会については述べているが、その教育の結果として何をめざすのかが曖昧であることが問題だと指摘している。そう考えると、豊中市として何にこだわって今日までそれを大事にしてきたのかということが再度きちんと位置づけられるべきであり、そこが豊中らしさの一つになるのかと考える。学習のあり方や生き方について学ぶことなど、どのような書きぶりにしていくのがよいか。1998年の方針で明確に書いてあるものをどう位置づけ、現代的な学習機会の減少という課題とどう併記していくのか。2018年の答申にもかなり書いてあるので、答申を基に再度文言を整理していくと考えてよいか。この辺りについて、もう少しご意見いただきたい。

○委員 現在、現場にいる先生から学校が立てる教育目標でめざす子ども像や人間像について具体的な意見をもらいながら、今の時代に即した文言に変えていくとよい。20数年前は「解放」という言葉がしっくりきたが、今は時代が経った感じがする。

○会長 7ページ「2）団体との連携」で、団体を具体化することについて、事務局としてどのように捉えているか聞きたい。

●事務局 いただいた数々のご意見に対して、考え方をお答えする。

団体については、「団体との連携」に書き込むよりも、これまでこういう団体がこういう成果をあげてきた事実を書き込む方がいいと考えている。「1.基本的認識」の答申に関する記述の前後に、これまでの団体の実践や成果を書き込むことでいかがか。

実態的差別に関して、既存の国勢調査の結果を使って実態を確認できないかと再度意見があったが、やはりかなり難しい。豊中市の地域は校区や何丁目単位ではなく、何丁目何番という単位で構成されている。そうすると、ピンポイントでこの人とこの人とい

うようなことになり、悉皆調査になってしまうので、ここは今現在の表現でご理解いただきたい。

4 ページの「Ⅲ.基本視点」において、複合的差別を見る視点を書き込んではいかがのご意見は、盛り込めるよう検討したい。部落差別は、同和地区に居住していることだけの差別ではなく、貧困や結婚差別などいろいろなことが絡んでいる。人権を考えると、日本でそういった複合的に見ていくことを提起したのは同和问题であり、盛り込みたい。

5 ページの3行目「総合的な視点を持って整理する」について、20 数年前と同じ文言であり、点検、見直しをした方がいいと指摘があった。実際に、他の人権分野と有機的に連携しながら取り組んできたことは事実なので、前と同じということではなく、進んでいることを示していきたい。

5 ページの「1) 人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」については、社会教育に当たるところを書いているが、学校教育とは深く関係するため、意識して書く必要があると感じている。同和问题を学んだ経験のない人が増えていることについて、対象が大人か子どもか分からないという意見があったが、大人を意識して書いたものである。間違いのない文章に変えていきたい。

その下の「学校での学習経験によらず」というのは、学校での学習経験のあるなしに関わらずという意味で書いているものだが、誤解のない文章にしていきたい。また、文章は、あやふやではなく、決意、意思を示すようなものにしていきたい。

6 ページ「Ⅴ.推進体制の充実」の「1) 庁内の推進体制」の「他のさまざまな差別や人権問題とも重ね合わせながら」については、分野を明確に示してはどうかのご意見いただいた。それぞれの分野で体制を持っているので、現状に合わせて書いていきたい。

7 ページ「2) 団体との連携」については、現状、各団体の名前を書くのは難しいが、当事者という文言がないという指摘についてはもっともだと感じた。初めの方の「Ⅰ.基本的認識」のところで、これまでの成果について団体の名前を出させていただくことで、この部分は「同和问题、あるいは人権問題の解決に取り組む団体とともに進んでいく」というような文言とすることでご理解いただきたい。

最後に、国・府への要望について、財政的な裏づけがないと否定的に書くのではなく、部落差別解消推進法に規定されていることを施策として実現していくために財政的なものが必要であるという書き方に改めていきたい。

○委員 国勢調査の利用は難しいとのことだが、そこに住んでいる人の実態が部落の実態である。国勢調査は40世帯ぐらいの単位で構成されており、校区とは関係ない。しんどい世帯が入ってきているのであれば、それも実態である。私たちが方針を見直すべきだと言い続けて、ようやく市が見直すと言ってから論議の回数が少ない。よその市でできていることが豊中市でできないわけがない。方針の作り替えを本当に意味あるものにしてほしいと思えば、データを取らずにやっていいのかと思うし、もったいない。実際に国

で予算措置がされたら、そのときにお金をかけて本当の実態調査をしたらいい。今はさほどお金をかけずにできるのだから、それをやらないということはないのではないかな。それをせずに方針を書き換えてしまう豊中市はどうかと思う。

○委員 5ページの「1）人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」に、現在の方針に示されているように、学校、幼稚園、保育所においては何をなすべきかを明記してほしい。大人の学び直しも大事なことだが、それ以前に、就学前、小中学校、高等学校で早い時期に部落問題と出会わせるといふことと強くやっていかないと、また、20年・30年経って同じような状況が生まれてくるのではないかと考えている。

また、「学校での学習経験によらず、すべての世代において同和問題の学び直しができる機会の提供に努める」、「こども園、小中学校、高等学校、さらに市民向けの人権啓発の取組みを個々別々に実施するのではなく、それぞれの実践が交流され、有効な学びが提供できる体制を整備する」とあるが、どういったことを想定して書いたのか聞きたい。

●事務局 実態調査についてもう一度お答えしておきたい。私の認識としては、環境改善については、地域内に「不良住宅」と言われるようなものは今はないと思っている。教育については、中学校を卒業されるほぼ全員が高校へ進学されていると認識しているが、誤りがあるか。

○委員 高校にはどうにか入学するが、続かずに中退するということがここ数年増えてきている。住宅については、古いアパートや文化住宅は壊されて、その後には一軒家が建っていつている。いろいろな人が入ってきて混合していつているのが今の状況。

●事務局 国勢調査でデータを取るとすると、一軒家か集合住宅かなどの住まいの形態や世帯収入、学歴のデータを寄せて見ることになる。市内の対象世帯は数十軒になる。正確な世帯については、行政よりも、とよなか人権文化まちづくり協会や当事者団体が把握していると思う。昔の地区設定は、地域自体が形を変えてしまっており、あまり役に立たない中で、国勢調査を使って実態調査をするのは無理があると思う。それよりも、先ほどの高校の話など、地域から参加していただいている委員が掴んでおられることの方が実態を捉えていると思う。

○委員 地域にどういう人たちが入ってきて暮らしているのか知っていくことも大事だと思う。ずっとそこに住んでいる部落の人だけが対象になるのか。部落とみなされているところに住む人も、周りから見たら同じ条件なので、どういう人たちが入ってきているのかもふまえていかなければいけないのではないかなと思う。限られたものはお答えできるが、私たちが知る限りのものではない。どんどん分からなくなっていく。

○委員 人権平和センターで相談業務をしていて、実態が分かっていなかったら答えきれないのではないかと。もともと住んでいる人とそうでない人を分ける必要はないと思う。以前も言ったが、運動から遠い人の方が案外しんどさが積み重なっていたりするということが実際にある。国勢調査を利用して、あまり問題が見えなかったのであれば、よかったと終わればそれでいいのではないかと。新たな課題が見えてきたのであれば、この方針に生かしたらいい。それほどお金もかからないので、する方がいい。

○会長 一度事務局で検討いただきたい。

3 ページに答申に書いてある文章だが、「住宅を含む環境改善と教育・就労の保障については、同和対策事業の成果として大きく改善されたが、部落に対する差別意識と行動についてはいまだに残り続けており」とある。このように実態的な差別と心理的な部分をはっきり分けてしまっているところが一つ課題である。今の議論を聞いていても、そんなに分けてきれいに整備して言えるものではないことはよく分かると思う。そこをどう書いていくかということが大きな課題として残っているので、やり取りしながら調整していく必要がある。部落差別の現状の認識の辺りの書き方を再度検討する必要がある。

「Ⅰ.基本的認識」では、これまでの取組みとして、当事者団体であったりいろいろな団体の取組みがあって今に至っていることをしっかり書く。後ろの団体との連携のところでは、行政的に具体的な団体名を出すことの難しさがあることは推察するが、前半の部分と何らか繋げた書き方ができないか検討していきたい。これまでの豊中の取組み、積み上げをきっちりふまえていくことが20年、30年先に繋がることになると思うので、これまでの経緯を書き込むことを意識して修正していくよう進めていきたい。

「Ⅱ.基本目標」では、全体的にざっくりとしたものではなく、学校や園での目標も含めて見えるように整理していく必要があると考えている。

「Ⅳ.施策の基本的方向」では、学校における取組みをしっかりしていくことと、市民啓発として行政の中で取り組んでいくことを書いていく。

「Ⅴ.推進体制の充実」では、庁内の推進体制について、案件2の内容もふまえ、推進体制や職員に対する啓発の方向が見えるように整理していく。

これを市民が見て分かるようにという意見も出たが、行政文書として体裁を整えたものが必要な部分もあると考える。行政文書としての方針を受けて、市民に分かりやすくどう発信していくかということを考えていけたらと思っている。

皆さんいろいろとお感じになっていることがあると思うので、それを聞かせていただいて整理し、その意見をふまえてどうしていくか、再度集まることは日程的に厳しいので、文書のやり取り等で、一方通行ではなく、一回戻して確認してもらうことができるよう事務局と調整する。

○委員 6 ページの囲み「関連する法律等」に、答申も入れてはどうか。ここに書いてあることで、どんなことが書いてあるのかと見てもらうきっかけにもなる。

○会長 議論をかなり積み残した。対面ではないが、文書のやり取りで議論を継続していくことでお願いしたい。

案件 3. その他

- ・事務局から次回の会議については、3月を予定しており、改めて日程調整することを説明した。

○会長 年度内の改定は守っていきたい。今日の議論で多くの課題が見えてきた。整理して、いい形で方針が出せるようにしていきたいので、引き続きご協力いただきたい。

閉会